様式第１号

番　　　号

年　月　日

佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付申請書

令和　　年度において、下記のとおりさがの稼げる水田農業推進事業を実施したいので、さがの稼げる水田農業推進事業費補助金金　　　　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及びさがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業実施計画

（低コスト・高品質化条件整備事業：別紙１－１、売れる米・麦・大豆づくり推進事業：別紙１－２）

３　事業の効果

４　経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 県費補助金 | 市町費 | その他 |
| (A)＋(B)＋(C) | (Ａ)＋(Ｂ)または(Ａ)＋(Ｃ) | (Ａ) | (Ｂ) | (Ｃ) |
| １　低コスト・高品質化条件整備事業費２　売れる米・麦・大豆づくり推進事業 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）　「補助事業に要する経費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助する場合には、（Ａ）＋（Ｃ）を記入すること。

５　事業完了予定年月日

６　収支予算

（１）収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |  |
| 県費補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注１）　「市町費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助する場合には、「４　経費の配分及び負担区分のその他」を記入すること。

（２）支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　低コスト・高品質化条件整備事業費２　売れる米・麦・大豆づくり推進事業 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　予算議決（又は予算議決予定）令和　年　月　日

７　添付書類

市町の補助金交付に関する規程又は要綱（変更承認申請書及び県が事業実施主体へ直接補助する場合不要）

（別紙１－１：低コスト・高品質化条件整備事業の様式）

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業（低コスト・高品質化条件整備事業）実施計画（実績）

１事業実施主体で1つの機械・施設を導入する場合

１事業実施主体で複数の機械・施設を導入する場合

（注１）「タイプ名」の欄には、「超省力・低コスト化タイプ」、「環境保全タイプ」、「888推進タイプ」、「中山間地域等担い手育成タイプ」のいずれかを記入すること。

（注２）「事業内容」の欄には、機械・施設名を記入すること。

（注３）「標準事業費」の欄には、「さがの稼げる水田農業推進事業対象農業機械・施設の標準事業費」に定めのある場合にのみ記入すること。

（注４）「補助率」の欄には、別表１の「補助率」欄に定める「間接補助事業費の1/3以内」に該当する場合は「1/3」、「間接補助事業費の1/2以内」に該当する場合は「1/2」と記入すること。

（注５）「負担区分」の欄には、機械・施設ごとに記入すること。

（注６）「補助事業に要する経費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助する場合には、（A）＋（C）を記入すること。

（注７）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注８）事業実績の場合は、「備考」の欄に、市町から事業実施主体への補助金の支払日を記入すること。

（注９）事業実績の場合は、交付決定された経費の配分に変更があった部分を二段書きとし、変更前を（　　）書きで上段に記載すること。ただし、第４条（２）に規定する変更に該当しないものに限る。

（別紙１－２：売れる米・麦・大豆づくり推進事業の様式）

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業（売れる米・麦・大豆づくり推進事業）実施計画（実績）

（注１） 「補助事業に要する経費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助する場合には、（A）＋（C）を記入すること。

（注２）　「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注３）　事業実績の場合は、「備考」の欄に、市町から事業実施主体への補助金の支払日を記入すること。ただし、県から直接事業実施主体へ補助する場合は、記入の必要はない。

（注４）　事業実績の場合は、事業費が確認できる書類（納品書、請求書、領収書の写し等）を添付すること。

（注５）　事業実績の場合は、交付決定された経費の配分に変更があった部分を二段書きとし、変更前を（　　）書きで上段に記載すること。ただし、第４条（２）に規定する変更に該当しないものに限る。

様式第２号

番号

年　月　日

　佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定の通知があった令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業について、下記により事業の内容及び経費の配分を変更し、〔金　　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、佐賀県補助金等交付規則及びさがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

（注１）金額の変更のない変更申請の場合は〔　　　〕分は消去すること。

（注２）記以下は、補助金交付申請書（様式第１号）に準じて作成すること。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、事業計画及び経費の配分、収支予算が変更前と変更後で比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を（　　）書きで上段に記載すること。

様式第３号

番号

年　月　日

　佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定の通知があった令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及びさがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1　事業の成果

２　事業実施実績

（低コスト・高品質化条件整備事業：別紙１－１、売れる米・麦・大豆づくり推進事業：別紙１－２）

３　事業の効果

４　経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 補助事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 県費補助金 | 市町費 | その他 |
| (A)＋(B)＋(C) | (Ａ)＋(Ｂ)または(Ａ)＋(Ｃ) | (Ａ) | (Ｂ) | (Ｃ) |
| １　低コスト・高品質化条件整備事業費２　売れる米・麦・大豆づくり推進事業 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）　「補助事業に要した経費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助した場合には、（Ａ）＋（Ｃ）を記入すること。

（注２）　交付決定された経費の配分に変更があった場合には、変更部分を二段書きとし、変更前を（　　）書きで上段に記載すること。ただし、第４条（２）に規定する変更に該当しないものに限る。

５　事業完了年月日

６　収支精算

（１）収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |  |
| 県費補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注１）　「市町費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助した場合には、「４　経費の配分及び負担区分のその他」を記入すること。

（２）支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　低コスト・高品質化条件整備事業費２　売れる米・麦・大豆づくり推進事業 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

７　添付書類

・さがの稼げる水田農業推進事業完了確認書（別紙３）
（概算払を完了見込みで請求した場合及び精算払で請求を予定している場合のみ添付。低コスト・高品質化条件整備事業の場合に限る）

・財産管理台帳（別紙４）

・本事業で導入した機械・施設の写真（事業実施年度、事業名及び処分制限期間を表示していることが分かるもの）

様式第４号

番号

年　月　日

　佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で額の確定通知があった令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金について、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及びさがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

　　　　　　請　　求　　額　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　内訳　確定額　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　交付済額　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　今回請求額　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　残額　金　　　　　　　　　円

振込先（事業実施主体から知事に直接請求する場合のみ記入）

　・金融機関名（支店名）

　・口座種類

　・口座番号

　・口座名（よみがな）

（注１）「精算払」で交付する場合の様式である。

（注２）別紙２－１、別紙２－２「補助金請求一覧表」を添付すること。

様式第５号

番号

年　月　日

　佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定の通知があった令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及びさがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

　　　　　　請　　求　　額　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　内訳　交付決定額　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　交付済額　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　今回請求額　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　残額　金　　　　　　　　　円

振込先（事業実施主体から知事に直接請求する場合のみ記入）

　・金融機関名（支店名）

　・口座種類

　・口座番号

　・口座名（よみがな）

（注１）「概算払」で交付する場合の様式である。

（注２）別紙２－１、別紙２－２「補助金請求一覧表」及び別紙３「さがの稼げる水田農業推進事業完了確認書」（低コスト・高品質化条件整備事業の場合に限る）を添付すること。

（別紙２－１：低コスト・高品質化条件整備事業の様式）

補助金請求額一覧 （市町名　　　）



１事業実施主体で1つの機械・施設を導入する場合

１事業実施主体で複数の機械・施設を導入する場合

（注１）　「タイプ名」の欄には、「超省力・低コスト化タイプ」、「環境保全タイプ」、「888推進タイプ」、「中山間地域等担い手育成タイプ」のいずれかを記入すること。

（注２）　「事業内容」の欄には、機械・施設名を記入すること。

（注３）　「補助率」の欄には、別表１の「補助率」欄に定める「間接補助事業費の1/3以内」に該当する場合は「1/3」、「間接補助事業費の1/2以内」に該当する場合は「1/2」と記入すること。

（注４）　「負担区分」の欄には、機械・施設ごとに記入すること。

（注５）　「事業完了の有無」の欄は、補助金交付請求書提出日までに事業完了確認（見込みを含む）ができた事業実施主体には「○」を、確認できていない事業実施主体には「×」を記入すること。

（注６）　「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

（別紙２－２：売れる米・麦・大豆づくり推進事業の様式）

補助金請求額一覧

（市町名または団体名　　　　　　　）



1. 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

別紙３

さがの稼げる水田農業推進事業完了確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業タイプ(□内にレを記入) | 　□超省力・低コスト化タイプ　□環境保全タイプ　□888推進タイプ　□中山間地域等担い手育成タイプ |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業内容（今回請求する機械・施設は、機械名等の区分の欄に○印を記入し、請求済の機械は「済」と記入） |  | 能力 | 型　　式 | 事業量 | 事　業 費 |
| 機械名等 | 区分 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 円 |
| 事業費計 | 円 |
| 県費補助金額 | 円 | 県費交付済額 | 円 |
| 今回請求額 | 円 |
| 現地検査・確認日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 書類検査・確認日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 確認した証拠書類(□内にレを記入) | ・実施設計書 　　□ ・契約書　　　　　　　□（契約日：令和　　年　　月　　日）　（事業実施主体名、型式、金額、押印の確認） ・出来高設計書 　　□ ・納品書　　　　　　　□（納品日：令和　　年　　月　　日:機械名　　） （型式、金額の確認） ・事業主体の通帳　　　□（通帳の名義が同一か確認）・補助残の入金　　　　□・請求書 　　　□（あて名、金額の確認）・領収書又は振込伝票　□（あて名、金額の確認）【農業用機械倉庫の場合は必須（完了見込みの場合は完了後に再報告）】・建築基準法における検査済証　　　　　　□（建築確認が不要な場合はその理由を記入）　　　　　　　　　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 検査所見 |  |
| 検査・確認者(市町職員) | 令和　　年　　月　　日 　職名　　　　氏名　　　　　　　　　　 |

　（注）完了見込みで提出する場合は、完了後、実績報告書に添付し、再報告すること。



（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別にきにゅうすること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

様式第６号

番号

年　月　日

佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金

に係る仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定の通知があった令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業費補助金について、さがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱第５条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　佐賀県補助金等交付規則第１３条に基づく

　　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　　（令和　年　月　日付け　第　　号による額の確定額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに

 係る消費税等相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注１）事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

様式第７号

番　　　　　号

年　　月　　日

佐賀県知事　　　　　様

申請者住所

　　　氏名

令和　年度さがの稼げる水田農業推進事業により取得した財産の処分承認申請書

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業により取得した（又は効用の増加した）財産について、下記のとおり処分（目的外使用・譲渡・交換・貸付け・担保）したいので、佐賀県補助金等交付規則（昭和53年佐賀県規則第13号）第22条及びさがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、承認申請します。

記

１　処分に対する市町の意見（間接補助事業等の場合に限る。）

２　処分の理由及び今後の利用方法等

（1）処分を行う理由

（2）今後の利用方法（処分区分）

（注）今後の利用方法等、具体的に記述すること

３　処分の対象財産

（1）事業実施主体名

（2）財産の名称、所在、型式、数量

|  |  |
| --- | --- |
| 財産の名称 |  |
| 所在 |  |
| 型式 |  |
| 数量 |  |

（3）事業費、補助金額、補助率

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費 |  |
| 県費補助金 |  |
| 市町補助金 |  |
| 補助率 |  |

（4）耐用年数（処分制限期間）、経過年数

|  |  |
| --- | --- |
| 耐用年数（処分制限年数） |  |
| 経過年数 |  |

（5）現況図面又は写真（添付）

４　処分予定年月日

令和　　年　　月　　日（財産処分承認後）

５　その他参考資料

（1）実施計画書の写し

（2）財産管理台帳の写し

（3）機械・施設等の管理運営規定

（4）当該処分を検討した総会等の議事録の写し

（5）財産簿価計算表（財産処分により収益が見込まれる場合のみ）

（6）その他知事が必要と認める書類

(注1)　処分区分の欄に掲げる「目的外使用」、「補助目的に従った補助対象財産の使用を中止する場合」で、損失補償金を受ける場合には、次の資料を添付すること。

1. 補償契約書等の写し
2. 取り壊し等の工事概要、事業費（予定）

（注2）処分区分の欄に掲げる「譲渡」のうち「有償」又は「貸付け」のうち「長期間（1年以上）の貸付け」で、備考欄を適用する場合には、次の資料を添付すること。

1. 法人化に係る計画書
2. 新設法人への財産処分（承継）計画書
3. 発起人名簿又は定款案（集落営農組織の構成員が新設法人の主たる組合員、社員又は株主であることが確認できるもの）

（注3）処分区分の欄に掲げる「担保」で、間接補助目的の遂行上必要な融資を受ける場合には、資金の使途、決算の状況、資金繰りの状況、収支計画及び返済計画について確認できる資料を添付すること。